

コロナ禍で問われる 国と地方の役割

きど ひろし
城戸 宏史

北九州市立大学大学院マネジメント研究科
教授



新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっている。連日200人を超える感染者を出している東京にのみマスコミの注目が集まっているが、私の住む北九州市でも5月22日まで感染者ゼロが続いたものの、5月下旬から6月にかけては、第二波の様相となった。7月上旬現在は落ち着きを取りもどしてはいるが、今後とも迫り来るであろう第三波、第四波に備えておかなければならない。さらに言えば、すべての地方がまだまだ予断を許さない状況にあることを肝に銘じておかなければならない。

ところで、この間の新型コロナウイルス感染拡大への対応を巡っては、国と地方（この場合は、主に都道府県知事）との間で、医療体制から経済政策に至るまで、さまざまな局面でその責任と権限のあり方が問われる場面が取り上げられてきた。国の指針とは別に独自の対策を示した北海道や大阪、和歌山などの動きは記憶に新しいところである。私たちは、コロナ禍をきっかけに今一度、国と地方の関係を見直すべきではないだろうか。

国と地方の役割分担に関しては、1999年7月に公布された「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（通称；地方分権一括法）」において、中央集権的な行政のあり方を見直し、国から地方へ権限や財源の移譲を進めることが定められ、機関委任事務制度（知事や市町村長を国の下部機関と構成して国の事務を執行させる仕組み）や主務大臣の包括的な指揮監督権が廃止された（第一次分権改革）。その後、小泉政権時代の2002年に方針が打ち出された「三位一体改革（国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税改革）」を経て、第一次安倍内閣の2006年12月には「地方分権改革推進法」が成立し、地方に対する規制緩和や国から地方（都道府県から基礎自治体）へと事務・権限の移譲が進められてきている。

しかしながら、長年にわたり地方に住み、地方自治体とともに地域づくりの現場に向き合ってきた立場から感じられることは、この間、必ずしも地方（自治体）への分権は進んでおらず、むしろ中央（国）の力が強くなっていることである。多くの地方自治体は政策の企画立案から補助金などの財政面に至るまで国への依存から抜け切れておらず、その一方で、国の側でも「地方創生」など地方のための政策を立案する立場にありながら、しっかりと地方の実態が把握できていないのが現状である。2014年に国が打ち出した「地方創生」政策への対応状況からみても、地域の担い手である自治体をはじめとする地域関係者によって策定された

「地方版総合戦略」の内容とその実施状況から判断する限り、地域間での地域を経営（マネジメント）する力の差は明白となっている。つまり、従来型の国主導によるトップダウン型の地域づくりは既に限界が見え始めているのである。

もう一点、気になっているのが、小泉政権以降、中央のみならず地方においても、強力なリーダーシップ（トップダウン）を求める風潮が強くなってきていることである。優れたリーダーによる有効なトップダウンとは、現場の実情に精通し、現場が理解できる指示が出されることではじめて成立する。当然ながら、その前提として現場ではボトムアップでの地道な活動が継続されていることが求められる。今回のコロナ禍への対応で、国と地方のあり方が浮き彫りとなったのが、国による全国一律のタイミングでの指示は、国民全体の認識を高める啓蒙的な意味合いはあるものの、実際の現場における個々人の行動を左右するような指示は、地域の現場により近い存在であるそれぞれの地域が判断すべきであったということである。

今後、ますます人口減少が加速するなかで、地域関係者一人ひとりが“じぶんゴト”として、「ボトムアップ型」の地域づくりに関わるのが求められるであろう。これは東京などの大都市でも同様である。私自身がそのことを実感したのが、2017年に一般財団法人日本経済研究所での研修期間中に半年間東京に滞在し、九州からは遠く離れた東日本（特に東北地方）を巡り、官民の地域づくりのキーパーソンとの親交によるものが大きい。その後、同研究所との共同調査「地域政策としての地方創生の課題と可能性（地域マネジメント戦略研究会）」を踏まえて、2020年4月には書籍「地方創生の地域経営」を共編著にて刊行した。そのなかで紹介している32のボトムアップ型地域づくりのケースの多くが、地域関係者が危機感を共有するとともに、自分たちの手で地域資源を見つめ直すことを通じて、地域を動かしていく体制づくり（＝地域コミュニティの再生・創造）を実践してきている。

地域の置かれた状況はさまざまである。しかしながら、国と地方が未曾有の国難ともいえるコロナ禍に直面する今こそ、一人ひとりが自らの地域の現在、そして将来を真剣に“じぶんゴト”として考え、力をひとつにできる貴重な機会ではないだろうか。コロナ禍という禍^{わざわい}を転じて福となすチャンスとなることを願ってやまない。